

平成 30 年度事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会

< 目 次 >

事業名等	頁
平成 30 年度重点項目事業報告	1
豊島区民社会福祉協議会 組織図及び職員配置	3
事務局職員数	5
理事・監事・評議員	6
豊島区民社会福祉協議会の会員	8
I 法人運営事業	9
1 役員会議等の開催	9
2 地域福祉活動計画事業	13
3 区民ミーティング推進事業	14
4 障害者美術展事業	15
5 敬老の日訪問事業	15
6 広報事業	16
7 表彰事業	17
8 実習生受入事業	18
9 職員研修事業	19
10 職員福利厚生事業	20
11 寄附金の活用	21
12 会員事業	21
II 地域福祉事業	23
1 緊急支援事業	23
2 親子ふれあい助成事業	23
3 リボンサービス事業	24
4 ハンディキャブ・リフト付乗用自動車運行事業	25
5 困りごと援助サービス事業	26
6 ふくし健康まつり事業	27
7 コミュニティソーシャルワーク事業	28
8 生活困窮者自立相談支援事業	31
9 生活支援コーディネート事業	33
10 東日本大震災被災者支援事業	34
11 高齢者元気あとおし事業	34
12 受験生チャレンジ支援事業	35
III ボランティア活動推進事業	36
1 ボランティアセンター運営事業	36
2 ボランティア活動推進 PR 事業	37
IV 助成事業	39

1	障害者施設・団体等助成事業	39
2	サロン活動支援助成事業	39
3	地域福祉推進助成事業	40
4	給食ボランティア活動助成事業	40
V	生活福祉資金貸付事業	42
1	生活福祉資金貸付事業	42
2	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	44
VI	福祉サービス利用援助事業	45
1	福祉サービス権利擁護支援室運営事業	45
2	福祉サービス利用援助事業	46
3	法人後見・社会貢献型後見人活用事業	47
4	社会貢献型後見人養成事業	48
5	成年後見等開始審判申立費用助成事業	48
VII	歳末たすけあい運動事業	50
1	歳末たすけあい・地域福祉活動募金	50
VIII	公益事業	53
1	中央高齢者総合相談センター運営事業	53
2	ひとり暮らし高齢者アウトリーチ事業	55
IX	その他の事業	56
1	豊島区社会福祉法人ネットワーク会議運営事業	56



平成 30 年度重点項目事業報告

我が国は、少子・高齢化が急速に進行する中で、人口減少という課題にも直面し、今後の社会の構造やシステムは大きく影響を受け、早急な対応を余儀なくされています。

豊島区では、高齢者人口に占める 75 歳以上一人暮らし高齢者の割合は、37.0%と 23 区で最も高く、地域で高齢者の社会的孤立を生みやすい状況になっています。(2015 年国勢調査)

このように高齢者を取り巻く社会状況は変化し、様々な課題が山積する一方、地域福祉の担い手の確保は、引き続き大きな課題です。

こうした中、豊島区民社会福祉協議会では、平成 30 年 3 月に改定した「地域福祉活動計画（としま NICE プラン）」をもとに、事業の重点化や達成目標の設定などを行い、「地域共生社会の実現」をより確実なものにしていくこととしました。

平成 30 年度は、「地域福祉活動計画（としま NICE プラン）」が単なる計画に終わることのないよう組織と職員の総力を結集し、地域の皆様や行政、関係機関等と緊密に連携を図りながら取り組んで参りました。

○取組み方針

- ・事業は、法令遵守の下に公平・公正・効率的かつ効果的に執行します。
- ・事業は、社会的要請や先見の明に照らして進め、スクラップ&ビルドにも積極的に取り組みます。
- ・事業の年度目標を確実に達成するため、進行管理を的確に行うとともに、適時取組みの手法や手順等の検証・見直しを行います。

○重点取組事業

1. 地域福祉活動計画に基づく豊島区版「地域共生社会」づくりの推進

平成 30 年 3 月に改定した「地域福祉活動計画（としま NICE プラン）」に掲げる①～⑭の取組み方針を実施し、豊島区版「地域共生社会」の実現に向けた取組みを推進します。

【報告】

① 区民ミーティングを活用した小地域福祉活動の推進

区民ミーティングは開催方法を土日、夜間と工夫し継続的に参加する住民の中から、地域活動やイベントの参加や協力、区民ミーティングの企画をするメンバーとなる参加者が出てきました。今後、既存の参加者と新たな参加者のつながりを作っていくことが望まれています。

⑪ 地域福祉活動の情報共有と発信

「Story&Map このまちでみんなと生きてゆく」を発行し、地域で活動する人、団体を紹介しました。（社協ホームページにも掲載）

⑭ 地縁団体及び知縁団体との連携・協働

区民ミーティングには町会・自治会、民生委員、青少年育成委員等の地縁団体のほか、学生や企業、外国人等の参加が見られるようになり、協働してイベントを行う圏域も出て来ています。また特色ある活動を行う団体との連携も増えており、更に活発な交流の推進が望まれています。

2. 社協職員の人材育成と職員研修事業の拡充

豊島区版「地域共生社会」の実現など、新たな地域福祉課題に柔軟に対応できる人材を育

成するため、外部講師を活用した職層研修など区民社協職員の研修事業を拡充します。

【報告】

東京都社協等の外部団体が主催する職層別研修を活用し、新任の局長・課長・チーフほか、3～5年目の中堅職員等から対象者を調整して、計画的な研修参加を図りました。

3. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の増員による地域共生社会づくりの推進と地域福祉活動の充実

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を今後計画的に増員し、「地域福祉活動計画（としまNICEプラン）」に掲げる“めざすまちの姿”「誰もが安心して暮らせるまち」「新たな支え合いのあるまち」「地域の元気が見えるまち」「協働のしくみを活かすまち」の実現を担います。

【報告】

平成30年度はCSWを増員し一層事業活動の充実に努めてまいりました。特に「地域共生」の視点を軸に、地域で生活をする区民の複雑な生活課題の相談支援やコミュニティ形成の応援を、関係機関をはじめ、区民、民生委員、町会、青少年育成委員、地域福祉サポーター、ボランティア団体、企業等とも連携を進めて課題解決を図ってきました。

今後、配置圏域については8圏域から12圏域に変更していくうえで、配置圏域や配置場所、配置人数等の課題を解決しなければなりません。

引き続き、地域共生社会の視点から個人や地域の生活課題を考察し、生きにくい社会から互いの尊厳を守り暮らしていける社会を目指し一層推進を図っていきます。

4. 災害ボランティアセンターの機能充実及び災害ボランティアとの連携の強化

「地域福祉活動計画（としまNICEプラン）」に掲げる取組み方針⑦「災害ボランティア機能の充実」及び⑧「多様な災害ボランティアの育成と連携」が確実に達成できるよう、次の事業を重点取組事業に位置付け、災害ボランティアセンターの機能充実及び災害ボランティアとの連携の強化に取組み、「災害に強いまち」の実現を担います。

【報告】

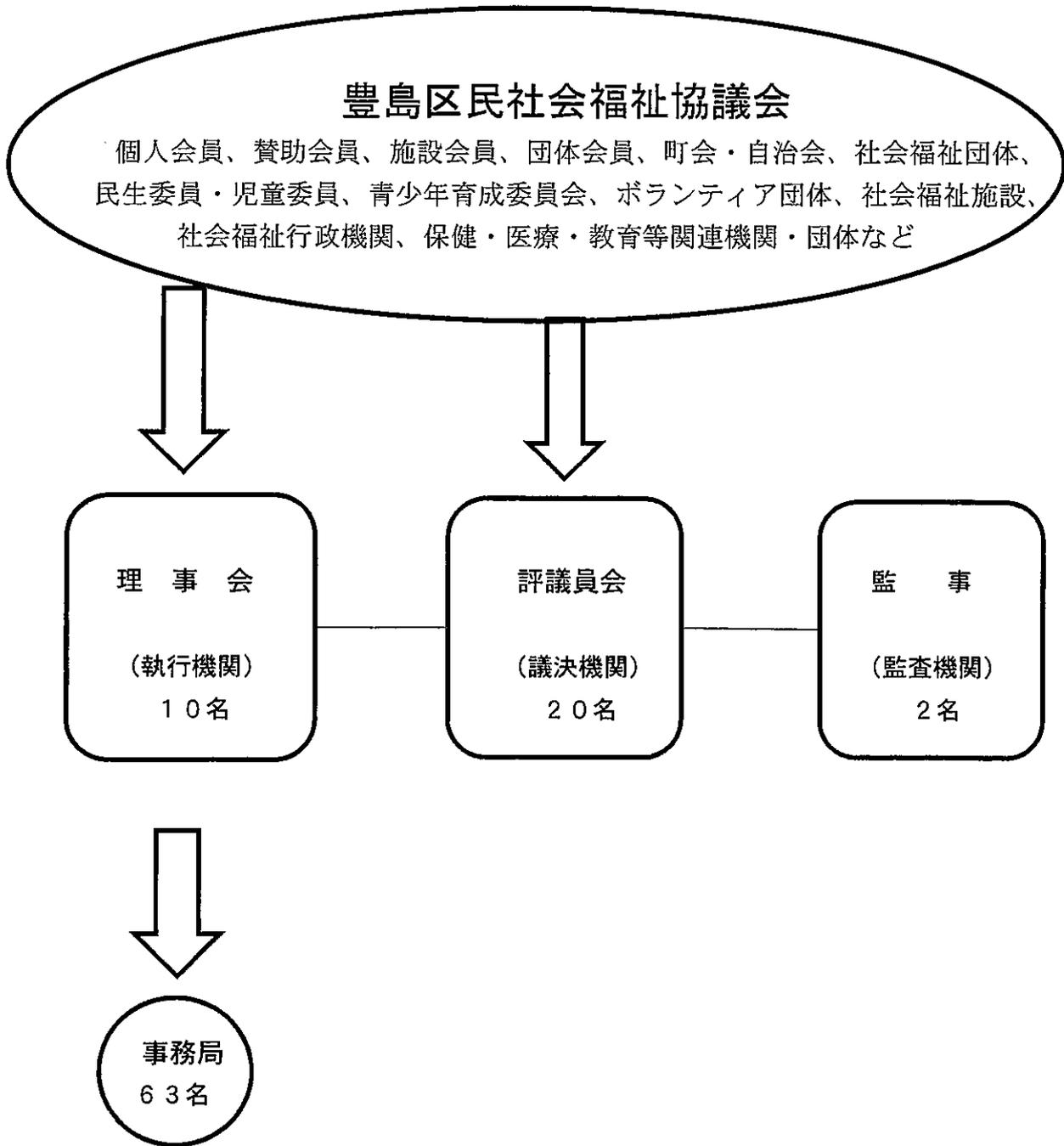
平成30年は、6月大阪北部地震、7月西日本豪雨、9月北海道胆振地震と日本列島の各地で自然災害が発生しており、大災害への備えの重要性を再確認した1年でした。

豊島ボランティアセンターでは災害ボランティア育成の一環として、多様な視点で災害活動に取り組む講座や要配慮者や多様な人の支援を考えるワークショップを開催しました。また、豊島区池袋駅周辺帰宅困難者対策訓練にグループ参加することでボランティア同士のつながりづくりと防災啓発を図りました。更に、城西ブロック社協において、災害ボランティア協定に伴う協働事業の検討及び情報交換会を実施しました。

今後も防災・減災に関する知識を共有する場をつくり、緊急時に協力・応援が行えるネットワークづくりに努めます。そして、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練等の訓練を行うことで関係機関や地域団体との連携も進めて参ります。

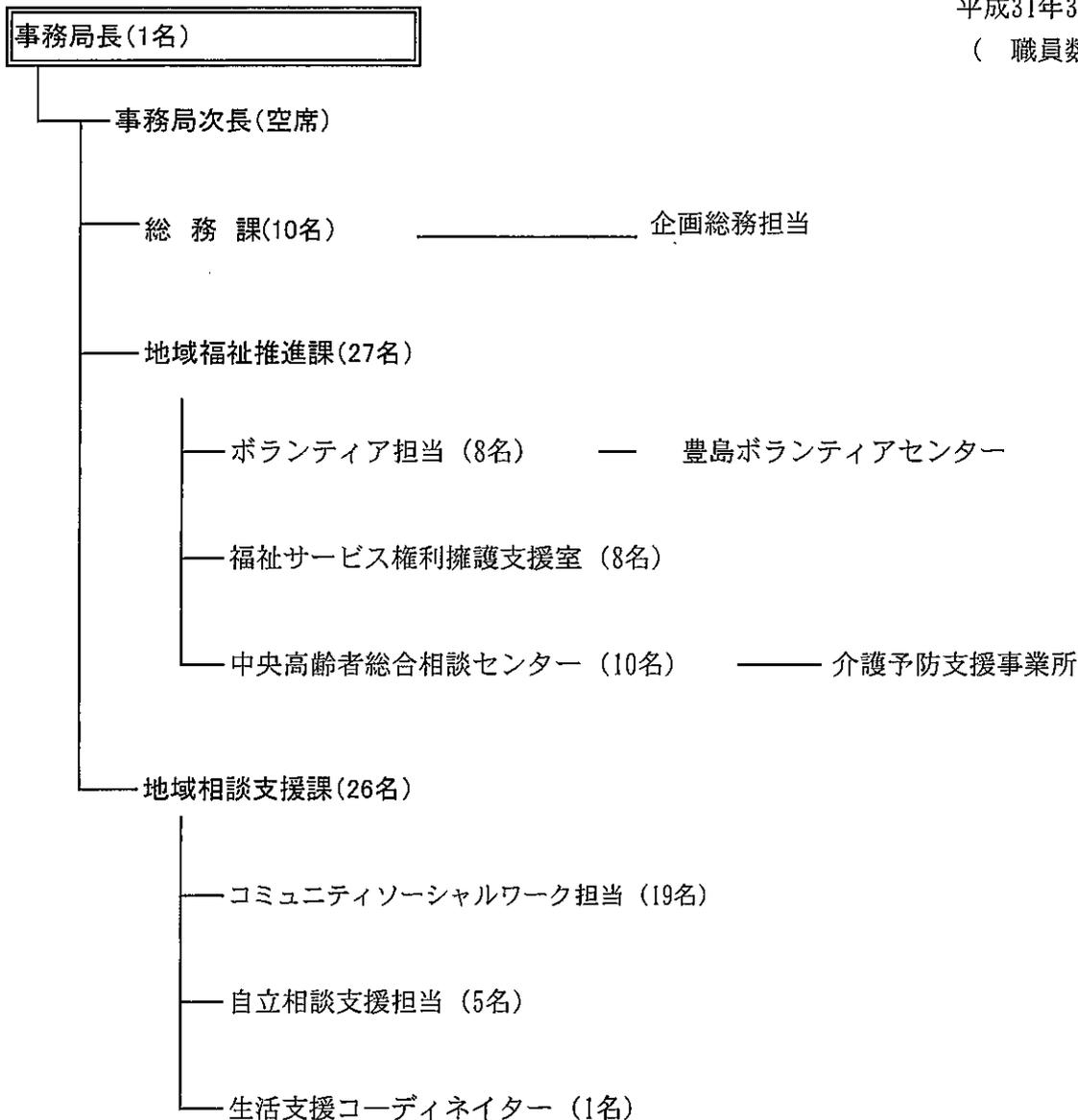
豊島区民社会福祉協議会 組織図及び職員配置

平成31年3月31日



豊島区民社会福祉協議会 事務局組織

平成31年3月31日
(職員数)



全 体 職 員 数		
局 長	1名	区からの派遣職員
次長・課長	3名	
チーフ	5名	正規5名
常 勤	50名	正規39名(1名区へ派遣)、 任期付11名
非常勤・再雇用	4名	非常勤3名、 再雇用1名
小 計	63名	
その他	23名	生活支援員
合 計	86名	

事務局職員数

【職員数】

単位：人

項 目	平成 30 年 4 月 1 日 職員数	平成 31 年 3 月 31 日 職員数	増減説明
職員数	65	63	△2 採用者数 4 退職者数 6

注) 30 年 4 月 1 日現員数には、4 月 1 日付採用職員の数を含んでいます。また、31 年 3 月 31 日現員数には、3 月 31 日付退職職員の数を含めています。

【職員数の推移（各年度末現在）】

単位：人

年度 区分	26	27	28	29	30
常勤職員	30	34	38	44	48
任期付常勤職員	21	22	19	15	11
非常勤職員等	4	5	4	4	4
合 計	54	61	61	63	63

理事・監事・評議員【平成31年3月31日現在】

理事【定数10名、現員数10名】

	氏名	選出区分	所属・現職
会長	田中 幸一郎	豊島区町会連合会の推薦による者	豊島区町会連合会会長 第11地区区政連絡会委員長
副会長	寺田 晃 弘	豊島区民生委員児童委員協議会の推薦による者	豊島区民生委員児童委員協議会会長
副会長	木崎 茂 雄	豊島区青少年育成委員会連合会の推薦による者	豊島区青少年育成委員会連合会会長
常務理事	佐藤 正 俊	豊島区民社会福祉協議会事務局長の職にある者	社会福祉協議会事務局長
理事	高橋 清 輝	福祉関連分野に関わる者及び学識経験者で会長の推薦による者	公益社団法人豊島区医師会代表理事
理事	神山 裕 美		大正大学人間学部社会福祉学科教授
理事	斎藤 則 美	地域福祉に関する活動者で会長の推薦による者	特定非営利活動法人ぶどうの木理事長
理事	堀口 つき子		元豊島区社会福祉事業団事務局次長
理事	宮長 定 男	社会福祉施設の運営に関わる者で会長の推薦による者	社会福祉法人泉湧く家理事長
理事	常松 洋 介	関係行政機関のうち豊島区保健福祉部長の職にある者	豊島区保健福祉部長

監事【定数2名、現員数2名】

	氏名	選出区分	所属・現職
監事	二重作 誠一郎	財務管理について見識を有する者	税理士 東京税理士会豊島支部相談役
監事	高橋 計 之	社会福祉事業について見識を有するもの	豊島区社会福祉事業団前理事長

評 議 員【定数20名】

	氏 名	選出区分	所属・現職
1	外山 克己	豊島区町会連合会	第三地区委員会 池袋御嶽町会会長
2	田島 正男	豊島区町会連合会	第四地区副委員長 池袋通西陸町会会長
3	田中 英治	豊島区町会連合会	第七地区委員会 南長崎六丁目町会会長
4	市川 幸雄	豊島区町会連合会	第八地区委員会 長崎六丁目町会会長
5	片桐 昌英	豊島区町会連合会	第十地区委員会 駒込第一町会会長
6	藤井 昌男	豊島区町会連合会	第十二地区委員会 東池袋五丁目東町会会長
7	吉田 英昭	豊島区民生委員児童委員協 議会	巣鴨地区会長
8	武藤 節子	豊島区民生委員児童委員協 議会	池袋西地区会長
9	岡田 実	豊島区民生委員児童委員協 議会	高田地区会長
10	仁平 宏	豊島区青少年育成委員会連 合会	第五地区青少年育成委員会会長
11	小出 貴司	豊島区青少年育成委員会連 合会	第五地区青少年育成委員会副会長
12	中島しづゑ	豊島区高齢者クラブ連合会	豊島区高齢者クラブ連合会副会長
13	長谷川則之	豊島区障害者団体連合会	豊島区聴覚障害者協会会長
14	蓮沼 和音	豊島区精神障がい者事業所 連合会	NPO法人このは このはの家管理者
15	武居 裕子	社会福祉施設	私立保育園園長会会長 若草保育園園長
16	林 洋	豊島区商店街連合会	豊島区商店街連合会副会長 サンモール大塚商店街振興組合理事長
17	鈴木 但	豊島法人会	豊島法人会常任理事
18	河野 倫数	ボランティア活動団体及び ボランティア	歯科医師
19	東 三千代	ボランティア活動団体及び ボランティア	ボランティア 豊島区家庭教育推進委員OB会代表
20	直江 太	関係行政機関	福祉総務課長

豊島区民社会福祉協議会の会員

1 会員数の推移

単位:件

年度 区分	26	27	28	29	30
個人会員	4,438	4,313	4,199	4,080	3,920
団体会員	314	315	321	323	322
施設会員	55	58	57	58	55
賛助会員	152	145	140	138	137
合 計	4,959	4,831	4,717	4,599	4,434

2 会費収納額の推移

単位:円

年度 区分	26	27	28	29	30
個人会員	5,127,500	5,563,700	5,339,500	4,994,000	4,833,000
団体会員	906,000	1,219,000	1,233,000	1,238,000	1,219,000
施設会員	236,000	247,000	241,000	196,000	262,000
賛助会員	470,000	471,000	455,000	418,000	423,000
合 計	6,739,500	7,500,700	7,268,500	6,846,000	6,737,000

I 法人運営事業

1 役員会議等の開催【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法 ・ 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会定款 ・ 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会理事等選出規程 ・ 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会評議員選出規程 ・ 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程 ・ 社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程
事業開始日	昭和 37 年

1) 事業方針

- ・ 公正で社会に開かれた法人運営を進めます。
- ・ 効率的で効果的な事業運営に取り組み、地域福祉を推進します。
- ・ 自主財源の確保による経営の自立化に取り組みます。
- ・ 理事、監事、評議員等の選任・解任の手続き、理事会、監査、評議員会等の開催は、法令及び定款等の定めに基づいて行います。

2) 30 年度の取組み

会議等	内 容	実施時期
正副会長会	理事会に諮る事項について審議します。	随時開催
理 事 会	法人の業務執行の決定、理事の職務の執行の監督、会長・副会長及び常務理事の選定及び解職、評議員会の招集の決定等について審議します。	6 月、11 月、3 月、その他
評 議 員 会	理事及び監事の選任・解任、理事及び監事の報酬等の決定、理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準、予算及び事業計画の承認、計算書類及び財産目録並びに事業報告の承認、予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄、定款の変更、残余財産の処分、基本財産の処分、社会福祉充実計画の承認、公益事業・収益事業に関する重要な事項、解散、その他法令又は定款で定められた事項について審議します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時評議員会 6 月 ・ 評議員会 11 月、3 月、 その他
監 事 監 査	社会福祉法人としての責務を果たすとともに、経営目標を確実に達成するため、事業及び会計並びに理事の職務等に関し、その執行状況を監査し、助言や指導により公正な法人運営を進めます。	5 月 ※平成 30 年度から上半期の監事監査は廃止
評 議 員 選 任・解任委員会	評議員の選任及び解任について、客観的で公平な立場で審議します。	随時開催

3) 30 年度役員会議等開催状況

会議等	開催日	案件等
	<p>第 1 回正副会長会 平成 30 年 6 月 4 日</p>	<p>○平成 30 年度第 1 回理事会提出議案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業報告及び決算 ・評議員選任・解任委員会委員の選任 ・評議員会の招集の決定 ・会長の職務の執行状況報告(報告) ・損害賠償請求訴訟に基づく賠償金の納入について(その他報告)
	<p>第 2 回正副会長会 平成 30 年 7 月 3 日</p>	<p>○平成 30 年度第 2 回理事会提出議案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度収支補正予算(補正第 1 号) ・常務理事の選任 ・職員給与規程の一部改正 ・職員旅費規程の制定 ・職員育児休業等に関する規程の制定 ・職員介護休業等に関する規程の制定 ・ハラスメントの防止及び苦情処理に関する規程の制定 ・評議員会の招集の決定 ・理事の選任(報告)
<p>正副会長会</p>	<p>第 3 回正副会長会 平成 30 年 10 月 5 日</p>	<p>○上半期監事監査の廃止について</p>
	<p>第 4 回正副会長会 平成 30 年 11 月 5 日</p>	<p>○平成 30 年度第 3 回理事会提出議案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度収支補正予算(補正第 2 号) ・指定介護予防支援事業所運営規程の一部改正 ・アウトリーチ事業運営規程の一部改正 ・職員就業規則の一部改正 ・任期付職員就業規則の一部改正 ・無期転換職員就業規則の一部改正 ・感謝状等被贈呈者の決定及び贈呈式の開催 ・評議員会の招集の決定 ・平成 30 年度上半期事業報告及び収支報告
	<p>第 5 回正副会長会 平成 31 年 3 月 6 日</p>	<p>○平成 30 年度第 4 回理事会提出議案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度収支補正予算(補正第 3 号) ・事務局規程の一部改正 ・経理規程の一部改正 ・評議員会の招集の決定 ・2019 年度事業計画及び収支予算
<p>理事会</p>	<p>第 1 回理事会 平成 30 年 6 月 8 日</p>	<p>○議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業報告及び決算 ・評議員選任・解任委員会委員の選任 ・評議員会の招集の決定

理事会		<ul style="list-style-type: none"> ○報告 ・会長の職務の執行状況報告 ○その他報告 ・損害賠償請求訴訟に基づく賠償金の納入について
	第2回理事会 平成30年7月11日	<ul style="list-style-type: none"> ○議案 ・平成30年度収支補正予算（補正第1号） ・常務理事の選任 ・職員給与規程の一部改正 ・職員旅費規程の制定 ・職員育児休業等に関する規程の制定 ・職員介護休業等に関する規程の制定 ・ハラスメントの防止及び苦情処理に関する規程の制定 ・評議員会の招集の決定 ○報告 ・理事の選任（報告）
	第3回理事会 平成30年11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ○議案 ・平成30年度収支補正予算（補正第2号） ・指定介護予防支援事業所運営規程の一部改正 ・アウトリーチ事業運営規程の一部改正 ・職員就業規則の一部改正 ・任期付職員就業規則の一部改正 ・無期転換職員就業規則の一部改正 ・感謝状等被贈呈者の決定及び贈呈式の開催 ・評議員会の招集の決定 ○報告 ・平成30年度上半期事業報告及び収支報告
	第4回理事会 平成31年3月11日	<ul style="list-style-type: none"> ○議案 ・平成30年度収支補正予算（補正第3号） ・事務局規程の一部改正 ・経理規程の一部改正 ・評議員会の招集の決定 ・2019年度事業計画及び収支予算
評議員会	第1回評議員会 平成30年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ○議案 ・平成29年度事業報告及び決算 ・理事の選任 ○その他報告 ・損害賠償請求訴訟に基づく賠償金の納入
	第2回評議員会 平成30年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> ○議案 ・平成30年度収支補正予算（補正第1号） ○報告 ・常務理事の選任

	第3回評議員会 平成30年11月28日	○議案 ・平成30年度収支補正予算（補正第2号） ○報告 ・平成30年度上半期事業報告及び収支報告 ・感謝状等被贈呈者の決定及び贈呈式の開催
	第4回評議員会 平成31年3月27日	○議案 ・平成30年度収支補正予算（補正第3号） ・2019年度事業計画及び収支予算
監事監査	平成29年度決算監査 平成30年5月24日	平成29年度事業報告及び収支決算に関する監査
評議員選 任・解任委 員会	開催なし	

4) 事業目標及び実績

単位：%

事項		年度				
		26	27	28	29	30
理事の理事会 出席率	計画	—	—	100	100	100
	実績	74.4	77.2	71.9	63.6	79.4
評議員の評議 員会出席率	計画	—	—	100	100	100
	実績	88.1	90.8	80.6	82.2	77.1
監事の監事監 査出席率	計画	—	—	100	100	100
	実績	100	100	100	100	100

- 注) 1. 26～28年度の理事会の理事出席率は、理事現員数19名で計算しています。また、同期評議員会の評議員会出席率は、評議員現員数40名（定数と同じ）で計算しています。
2. 29年度の理事会の理事出席率は、第1回理事会が理事現員数16名、第2回理事会が理事現員数9名、第3回、4回理事会が理事現員数10名（定数）で計算しています。また同期評議員会の評議員出席率は、第1回評議員会が評議員現員数18名、第2回～4回評議員会が評議員現員数20名（定数と同じ）で計算しています。
3. 30年度の理事会の理事出席率は、第1回理事会が理事現員数8名、第2回～4回理事会が理事現員数10名（定数と同じ）で計算しています。また同期評議員会の評議員出席率は、第1回評議員会が評議員現員数18名、第2回～4回評議員会が評議員現員数20名（定数と同じ）で計算しています。
4. 監事は定数及び現員数ともに2名で計算しています。

2 地域福祉活動計画事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会地域福祉活動計画推進委員会規程
事業開始日	平成 13 年

1) 事業方針

- ・地域福祉活動計画は、その計画期間に合わせて改定を行います。
- ・地域福祉活動計画推進委員会は、地域福祉活動計画に位置付けた計画事業の進捗を管理します。
- ・事務局は、地域福祉活動計画事業の進捗状況を調査し、地域福祉活動計画推進委員会に報告します。

2) 30 年度の取組み

- ・新たな地域福祉活動計画に位置付けた計画事業の確実な達成をめざし、実施状況を調査しました。
- ・地域福祉活動計画事業（30 年度）の実施状況は、2019 年度にとりまとめます。

3) 委員会開催状況

としま NICE プラン豊島区民地域福祉活動計画（2018～2023）の 14 の取組み方針について 30 年度上半期の達成状況を調査し、第 1 回地域福祉活動計画推進委員会で報告しました。

委員会名	日時・内容	回数
第 1 回地域福祉活動計画推進委員会	平成 31 年 2 月 21 日 (木) 18:30～ としま南池袋ミーティングルーム (1)地域福祉活動計画（平成 30 年度上半期）実績報告 (2)その他	1 回

事項		年度				
		26	27	28	29	30
地域福祉活動計画推進委員会開催数 (回)	計画	—	—	2	5	2
	実績	—	—	1	5	1

注) 地域福祉活動計画推進委員会は、地域福祉活動計画改定年度に当る平成 29 年度の回数が増えています。

3 区民ミーティング推進事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	予算事業
事業開始日	平成 23 年

1) 事業方針

- ・区民が主体的に運営する区民ミーティングをめざします。
- ・地域課題の共有を図ります。
- ・地域課題の解決に区民が主体的に取り組む社会づくりをめざします。
- ・区民ミーティングを通じて、区民一人ひとりのつながりを拡げます。

2) 30 年度の取組み

○開催場所

区内 8 圏域（アトリエ村、西部、菊かおる園、ふくろうの杜、いけよんの郷、中央、東部、豊島区医師会）で開催しました。

○開催回数

圏域ごとに年間 4 回開催しました。

○その他

- ・区民主体の運営になるように働きかけました。
- ・参加者数の拡大に取り組みました。
- ・幅広い世代からより多くの区民が参加できるよう、開催する曜日や時間、テーマ等を工夫しました。
- ・区民ミーティングの意見から、地域で求められているサロン運営や防災活動、多世代の交流など、様々な地域活動につながる支援を行いました。
- ・地域共生社会の実現に向けて取り組んでいます。

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
開催件数 (回)	計画	—	—	32	32	32
	実績	—	—	32	32	32
参加者数 (人)	計画	—	—	800	900	1,280
	実績	—	—	804	1225	981

4 障害者美術展事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他（区と共催）
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区障害者美術展「ときめき想造展」開催概要
事業開始日	平成 20 年（区は平成 19 年から開催）

1) 事業方針

- ・ 障害者美術展を開催し、障がい者の活動や社会参加を支援します。
- ・ 優秀作品審査会委員を担任（豊島区民社会福祉協議会会長）します。
- ・ 優秀作品を表彰します。（豊島区民社会福祉協議会会長賞、副賞の贈呈）

2) 30 年度の取組み

- ・ 障害者美術展は、平成 31 年 3 月に開催しました。
- ・ 審査会を開催し、優秀作品の選定を行いました。
- ・ 優秀作品は、賞状に副賞を添えて表彰しました。

3) 事業目標及び実績（年度実績）

事項		年度				
		26	27	28	29	30
出品数 （点）	実績	—	—	86	97	91
	計画	—	—	16	16	16
表彰件数 （件）	計画	—	—	16	16	16
	実績	—	—	16	16	16

5 敬老の日訪問事業【地域相談支援課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区敬老祝品贈呈事業にかかる事業協力に関する協定
事業開始日	

1) 事業方針

- ・ 町会長や民生児童委員と一緒に新 100 歳及び 100 歳超の敬老者を訪問し、祝品を贈呈し祝意を表します。
- ・ 訪問時に敬老者の生活状況の確認も行います。

2) 30 年度の取組み

- ・ 新たに 100 歳になられた方や 100 歳を超えた方を訪問しました。
- ・ 訪問の際に祝品を贈呈しました。
- ・ 訪問と合わせて生活状況の確認を行いました。

3) 事業実績 (年度実績)

事項		年度				
		26	27	28	29	30
新 100 歳 (人)	実績	—	—	44	47	33
100 歳超 (人)		—	—	72	75	83
合計訪問件数		—	—	116	122	116

6 広報事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会広報委員会規程
事業開始日	

1) 事業方針

- ・ 広報誌の発行及びホームページを運営し、区民の生活に役立つ地域福祉情報や社協会員向けの情報発信をします。
- ・ 広報誌やホームページに掲載する情報は、新しさ、見やすさ、分かりやすさに配慮するとともに、正確で公正なものとしします。
- ・ 広報委員会は、機関紙「豊島福祉」や社協の事業概要等の編集・発行及び普及・宣伝その他広報に関する事項を審議します。

2) 30 年度の取組み

事業名	内 容	実施状況
トモニーつうしん (社会福祉協議会 だより) の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行：年 4 回、各 85,000 部 ・ 協議会の事業や活動の周知、イベント情報等を掲載 ・ 地域で活動している団体やグループ等を紹介 ・ 新聞折込により、区内各戸に配付 	6月1日(第26号) 85,000部 9月28日(特集号) 85,000部 2月1日(第27号) 85,000部 3月22日(特集号) 85,000部
機関紙「豊島福祉」 の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行：年 4 回、各 7,000 部 ・ 会員向け情報誌 	4月 (春号) 7,000部 7月 (夏号) 7,000部 11月(秋号) 7,000部 2月 (冬号) 7,000部
社協ハンドブック の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員向けに配布 	5月 6,500部
ホームページの運 営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正確、迅速な情報提供をめざし、掲載情報の更新を逐次実行 ・ 社協活動を PR 	通 年

広報映像の活用等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報映像作品「このまちでみんなと生きてゆく～豊島区民社協の春夏秋冬～」を活用し、社協活動を総合的にPR ・ 広報印刷物のビジュアル化を図り、わかりやすい内容に改善するほか、豊島区民社協イメージキャラクター「ふくじい」LINE スタンプの販売などソーシャルネットワークワーキングサービスも活用 	通 年
広報委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 5 回程度開催 ・ 機関紙「豊島福祉」の編集・発行等について協議 	第1回 4月13日 施設見学 9月7日 第2回 10月9日 第3回 1月15日 第4回 3月15日

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
トモニー通信 発行数 (部)	計画	—	180,000	180,000	270,000	340,000
	実績	180,000	180,000	180,000	270,000	340,000
豊島福祉 発行数 (部)	計画	—	28,000	28,000	28,000	28,000
	実績	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
ホームページ アクセス件数 (件)	計画	—	—	30,000	30,000	35,000
	実績	—	—	27,444	29,122	33,067
広報委員 会開催数 (回)	計画	—	—	5	5	5
	実績	6	5	5	5	5

7 表彰事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会感謝状贈呈規程
事業開始日	

1) 事業方針

- ・表彰の該当となる社会福祉功労者・寄付者・その他会長特認の功労者に、感謝状及び記念品を贈呈し表彰します。
- ・勤続 20 年以上の職員の表彰も行います。

2) 30 年度の取組み

- ・感謝状贈呈規程に基づき、公正・公平に表彰を行いました。

3) 事業目標及び実績（年度実績）

単位：件

事項		年度				
		26	27	28	29	30
感謝状贈呈 件数	計画	—	—	70	125	70
	実績	105	60	43	134	43

注) 1. 30 年度は 11 月実施

2. 26・29 年度は、民生委員の改選期との関係から表彰件数が増加。

8 実習生受入事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会福祉援助技術現場実習生受入れに関する要領
事業開始日	平成 24 年

1) 事業方針

- ・社会福祉士養成課程の指定を受けた一般養成施設（大学等）に在籍する学生を受入れ、実習を行います。
- ・実習担当職員の育成を進めます。
- ・実習生受け入れ枠の拡大を図ります。
- ・実習カリキュラムの見直しを行うなど実習内容の充実を図ります。

2) 30 年度の取組み

- ・年間 8 名の実習生受入を予定しましたが、1 名の辞退がありました。
- ・実習生の受け入れは、概ね 7 月から 11 月の期間で行いました。
- ・実習日数は、実習生一人当たり 23 日から 24 日間（180 時間程度）で実施しました。
- ・実習料（一人一日当たり 2,000 円以上）を徴収し、その収入は実習担当者の育成経費に活用しています。

3) 事業目標及び実績 (年度実績)

単位：人

事項		年度				
		26	27	28	29	30
実習生 受入数	計画	—	—	8	8	8
	実績	8	9	7	6	7
実習担当者数	計画	—	—	6	8	9
	実績	3	3	6	8	7

- 注) 1. 30年度の実習実施期間は7月5日～11月2日。
 2. 30年度の実習生受入数は、年度当初に決定した人数。
 3. 30年度の実習担当者数は、退職により減となった。

9 職員研修事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会職員研修実施要綱 豊島区民社会福祉協議会職員視察研修要綱 豊島区民社会福祉協議会職員の区・団体等派遣研修実施要綱
事業開始日	

1) 事業方針

- ・社協職員の育成を進めます。
- ・職員研修制度を確立し、段階的に人材育成を推進します。

2) 30年度の取組み

- ① 職場研修の実施。
 - ・OJTの推進
 - ・新任職員の育成にフレッシュートレーナーを活用
- ② 集合研修を実施。
 - ・職層研修

項目	実施時期	講師
主事研修	採用時、3年目、7年目に実施	内部・外部講師
主任、チーフ研修	主任昇任時、チーフ昇任時に実施	内部・外部講師
管理職研修	昇任時に実施	外部講師

- ・専門研修 (社会福祉士、看護師、主任介護支援専門員、会計、人事労務、その他)
- ・視察研修
- ・資格取得の奨励 (社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、実習指導員等)

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
フレッシュートレーナーの実施 (件)	実績	4	12	5	8	7
	計画	—	—	—	—	20
職層研修受講者数 (人)	実績	—	—	8	5	14
	計画	—	—	—	—	5
専門研修受講者数 (人)	実績	—	—	1	0	21
	計画	—	—	6	6	6
視察研修の実施 (人)	実績	6	6	6	6	6
	計画	—	—	6	6	6

10 職員福利厚生事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	労働安全衛生法 豊島区民社会福祉協議会衛生委員会運営規程
事業開始日	

1) 事業方針

- ・福利厚生事業を推進し、職員の労働環境の改善に取り組めます。

2) 30年度の取組み

- ・職員健康診断を実施しました。
- ・ストレスチェックを実施しました。(年1回、11月1日から1週間の期間で実施)
- ・毎月、衛生委員会を開催し、労働衛生の課題や対策を検討しました。(年12回実施)

3) 事業目標及び実績

単位：%

事項		年度				
		26	27	28	29	30
職員健康診断 受診率	計画	—	—	100	100	100
	実績	—	—	94	100	100

1 1 寄附金の活用【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠				
事業開始日				

1) 事業方針

- ・寄附を公正かつ有効に活用します。

2) 30年度の取組み

- ・寄附の活用の透明化を図りました。

3) 事業目標及び実績

単位：円

事項		年度				
		26	27	28	29	30
寄附金 収入額	計画	—	—	8,000,000	8,000,000	8,000,000
	実績	6,574,334	7,074,189	6,570,518	5,010,513	7,333,338

1 2 会員事業【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会会員規程			
事業開始日	昭和49年			

1) 事業方針

- ・会員制度について、区民の理解と協力が得られるよう、制度運営の一層の透明化を進めます。
- ・会員制度を充実し、地域福祉の進展を図ります。
- ・会員からの会費を地域福祉活動の資金として有効に活用します。

2) 30年度の取組み

- ①会員の増加に取組みました。
- ②会費は地域福祉活動に公正・公平に活用しました。
- ③会員に対し、会員制度運営状況の説明に努めました。

事業名	内 容	実施時期
会員募集事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象の見直し ・社協のチラシを作成し掲示板等で周知 ・会員、会費の目標を設定し増加を図る ・会費納入システムの構築 	通 年

会費の有効活用	・地域福祉活動事業への助成	通 年
会員特典サービス事業	・長期継続会員謝恩プレゼント 長期間加入（5年以上）会員への記念品等の贈呈	年1回
	・会報「豊島福祉」の発行	年4回
ハンドブックの発行	・「豊島区民社協ハンドブック（2018年版）」を配布 豊島区民社協の事業や区内の福祉サービス等の情報を掲載	5月

3) 事業目標及び実績

事項		年度	26	27	28	29	30
会員数 (件)	計画		—	—	5,000	5,000	5,000
	実績		4,959	4,831	4,717	4,599	4,434
会費収入 (円)	計画		—	—	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	実績		6,739,500	7,500,700	7,268,500	6,846,000	6,737,000

II 地域福祉事業

1 緊急支援事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他(区との協定事業)
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	緊急支援事業(路上生活者等に対する緊急援護金等支給)事務に関する協定書
事業開始日	平成19年7月2日

1) 事業方針

区生活福祉課と連携して、一時的な生活困窮に陥った者に対し、緊急一時保護に必要な交通費や生活費等を貸付します。

2) 30年度の取組み

当該事業の費用負担を行うとともに、区と連携して厳正に費用管理を行ないました。

3) 事業目標及び実績

緊急支援、応急支援実施状況

単位：件/円

年度	交通費		宿泊料 (食事代)		応急支援費 (生活費)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	47	263,840	179	1,220,990	47	263,840	179	1,220,990
27	37	183,690	340	1,773,090	37	183,690	340	1,773,090
28	44	380,932	227	1,092,480	44	380,932	227	1,092,480
29	56	292,080	254	1,248,260	56	292,080	254	1,248,260
30	40	325,300	224	1,247,690	40	325,300	224	1,247,690

2 親子ふれあい助成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会親子ふれあい助成事業実施要綱
事業開始日	平成18年8月1日

1) 事業方針

障がい児とその保護者、または介護者及び多子家庭(18歳未満の子3人以上の家庭)、ひとり親家庭の児童に対し、施設利用料の一部を助成することにより、社会参加を促し、多くの人との交流、自然とのふれあい体験などの機会の提供を行います。

2) 30年度の取組み

学校や保育施設などに広く周知し、利用者の増加を目指しました。

3) 事業実績

区分	助成額
障がい児	障がい児 1,500円 介助者 1,500円
多子家庭(同一生計で18歳以下の子が3人以上)	子ども1人 2,000円
ひとり親家庭	子ども1人 3,000円

年度	件数	利用者	助成額
26	48件	111件	215,000円
27	44件	95件	185,000円
28	57件	117件	228,000円
29	56件	123件	280,000円
30	100件	228件	503,432円

3 リンサービス事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会在宅福祉サービス規程 豊島区民社会福祉協議会福祉リリーフチーム運営要綱
事業開始日	平成3年10月1日

1) 事業方針

住み慣れたまちで安心して暮らせるように、地域の方々の参加と協力により、高齢の方、障がいのある方、ひとり親家庭の方など、日常生活において援助を必要とする方に対し、家事援助を中心としたサービスを提供します。

◇利用会員⇒利用料：1時間700円(時間外は875円)、年会費1,000円
他、交通費・材料費・事務経費(利用料の2%)

◇協力会員⇒謝礼金：1時間700円(時間外は875円)

2) 会員の登録状況

年度	協力会員(人)	利用会員(人)	賛助会員(件)
26	270	657	138
27	227	669	121
28	225	651	114

29	232	611	115
30	228	546	110

3) 対象者別サービス提供件数

区分		年度				
		26	27	28	29	30
高齢者	件数	11,261件	10,379件	9,874件	9,298件	8,480件
	構成比	87.1%	90.6%	91.2%	88.2%	87.9%
障がい者	件数	1,300件	925件	755件	1,024件	841件
	構成比	10.1%	8.1%	7.0%	9.7%	8.7%
その他 (軽疾病者等)	件数	364件	148件	197件	224件	323件
	構成比	2.8%	1.3%	1.8%	2.1%	3.4%
合計	件数	12,925件	11,452件	10,826件	10,546件	9,644件
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 ハンディキャブ・リフト付乗用自動車運行事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会ハンディキャブ運行事業規程 豊島区民社会福祉協議会ハンディキャブ連絡調整員設置要綱 リフト付乗用車運行委託契約書
事業開始日	平成5年10月1日

1) 事業方針

心身障がい、高齢・疾病等で公共交通機関を利用するの外出が困難な方を対象に、地域の協力会員の協力を得てリフト付乗用自動車の運行を行う会員制の福祉有償運送サービスです。あわせて車両の貸出しも行います。以て対象者の社会参加の促進と社会福祉の向上を図ります。

◇利用会員⇒利用料：1時間700円、年会費1,000円、

※豊島区域外の場合は1kmあたり25円の燃料費加算

◇協力会員⇒謝礼金：1時間700円

2) 会員状況

年度	運行協力会員 (人)	利用会員		
		個人(人)	団体(件)	合計
26	24	168	2	170
27	21	165	3	168
28	21	150	3	153
29	20	153	3	156
30	24	150	3	153

3) 対象者別利用人数

	高齢者		障害者		団体		その他		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)								
26	1,336	41.0	1,889	57.9	17	0.5	19	0.6	3,261	100
27	1,198	37.1	1,968	60.8	17	0.5	53	1.6	3,236	100
28	1,292	47.3	1,397	51.2	4	0.1	38	1.4	2,731	100
29	1,427	51.4	1,328	47.8	0	0.0	22	0.8	2,777	100
30	1,167	46.8	1,293	51.8	0	0.0	36	1.4	2,496	100

5 困りごとと援助サービス事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区民社会福祉協議会困りごとと援助サービス事業実施要綱
事業開始日	平成19年5月1日

1) 事業方針

65歳以上のひとり暮らしの方や高齢者世帯、障がい者のみの世帯、高齢者と障がい者のみの世帯の方を対象に、日常生活におけるちょっとした困りごとについて、地域の協力員が訪問して対処します。

◇利用料：30分500円

◇協力員：謝礼金30分500円

2) 対象者別サービス提供件数

区分		26	27	28	29	30
ひとり暮らし高齢者	件数(件)	149	204	141	135	113
	構成比(%)	71.0	83.6	65.6	69.6	67.6
高齢者世帯	件数(件)	30	25	31	26	25
	構成比(%)	14.3	10.3	14.4	13.4	15.0
ひとり暮らし障がい者	件数(件)	9	6	13	17	22
	構成比(%)	4.3	2.5	6.0	8.8	13.2
障害者世帯	件数(件)	6	3	6	4	0
	構成比(%)	2.9	1.2	2.8	2.0	0.0
障がい者と高齢者世帯	件数(件)	12	4	20	5	2
	構成比(%)	5.7	1.6	9.3	2.6	1.2
その他	件数(件)	4	2	4	7	5
	構成比(%)	1.8	0.8	1.9	3.6	3.0
合計	件数	210件	244件	215件	194件	167件
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%

3) 活動状況

区分	26	27	28	29	30
サービス利用延人数(人)	163	193	173	166	143
サービス利用延時間数(時間)	116.0	132.0	124.5	112.0	96.5
協力員登録者数(人)	17	26	35	53	59

6 ふくし健康まつり事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他(区と共同主催)
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	予算事業
事業開始日	平成元年4月1日

1) 事業方針

区民の福祉の向上や健康増進に関する意識の啓発を図ることを目的に、福祉・医療・保健の各分野の関係機関等が共同で開催するおまつりです。

2) 30年度の取組み

当年度以降の事業実施について、検討しました。

3) 事業実績

年度	事業内容	実施日	場所	参加者数 延人数
26	公園パフォーマンス、団体・グループ活動紹介、相談コーナー、健康展、補助犬コーナー、体験広場、バザー模擬店、友好都市物産展等	12月7日 日曜日	豊島公会堂 生活産業プラザ 中池袋公園 池袋保健所	11,232人
27	公園パフォーマンス、団体・グループ活動紹介、相談コーナー、健康展、補助犬コーナー、体験広場、バザー模擬店、友好都市物産展等	12月6日 日曜日	豊島公会堂 生活産業プラザ 中池袋公園 池袋保健所	10,072人
28	公園パフォーマンス、団体・グループ活動紹介、相談コーナー、健康展、補助犬コーナー、体験広場、バザー模擬店、友好都市物産展等	12月4日 日曜日	豊島区役所 南池袋公園 グリーン大通	6,818人
29	団体・グループ活動紹介、相談コーナー、健康展、補助犬コーナー、体験広場、バザー模擬店、等	10月29日 日曜日	池袋西口公園 IKE・Biz	3,274人
30	団体・グループ活動紹介、相談コーナー、健康展、補助犬コーナー、体験広場、バザー模擬店、等	① 12月1日 ② 12月2日 土・日曜日	豊島区役所	① 3,606人 ② 963人 計 4,569人

7 コミュニティソーシャルワーク事業【地域相談支援課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	豊島区コミュニティソーシャルワーク事業委託契約			
事業開始日	平成 21 年 4 月 1 日			

1) 事業方針

- ・「地域共生社会」の実現に向けて、地域住民や町会・自治会、民生児童委員などにより一層の連携を高め、これまで以上にきめ細やかな支援を展開するために、区内 12 か所へのコミュニティソーシャルワーカーの配置を進めます。
- ・一人ひとりの気持ちや生活に寄り添いながら、制度の狭間で支援を受けることができない住民や困難ケース等にも積極的に関わり、状況に応じて地域住民や関係機関等と連携して支援を行います。
- ・「学びあい・支えあい」の地域支援活動を、地域住民や町会・自治会、民生児童委員、青少年育成委員、関係機関や団体等と協力して展開します。

2) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
CSW 配置地区数 (地区)	計画	6	8	8	8	9
	実績	6	8	8	8	8
CSW 配置人数 (人)	計画	12	16	16	16	18
	実績	12	16	16	16	18
個別相談延件数 (件)	計画	—	—	—	7,500	7,800
	実績	5,809	6,706	7,146	7,254	7,517
地域福祉サポーター 登録者数(人)	計画	150	300	500	500	500
	実績	113	152	203	246	296
CSW 活動紹介冊子 発行部数(部)	計画	—	—	1,000	1,500	1,500
	実績	—	—	1,000	1,500	1,500

3) 事業実績(詳細)

(1) 個別相談支援【相談者】

区分	延べ件数(件)	構成比(%)
本人	2,934	39.0
民生委員	461	6.2
家族	476	6.4
関係機関	2,445	32.5
近隣住人	446	5.9
その他	755	10.0
合計	7,517	100.0

【相談内容】 ※重複あり

内 容	延べ件数 (件)	内 容	延べ件数 (件)
協同・コミュニティ	2,014	仕事・就労支援	259
健康・医療	1,909	届出・証明	211
住まい	910	成年後見・遺言・相続・保証人	163
介護・介護予防	824	消費生活・環境・動物	113
収入・生活費・債務	645	虐待	99
子育て・教育	468	税・保険・年金	99
近隣トラブル	404	介入拒否・孤立	95
安心・安全・防災	332	生涯学習・日本語学習	93
ゴミ・リサイクル	325	ホームレス	38
家族トラブル	290	宗教関係	1
ひきこもり	280	その他	335
合 計			9,907

(2) 相談会の開催

事項	回数	相談者件数
暮らしの何でも相談会	299回	121件

※区民ひろば21か所、その他集会室等3か所において開催

(3) 地域支援活動

【要援護家庭等の子どもへの学習支援活動】

家庭力が低下し、教科学習が追いつかない子どもたち等に対して、基礎的学力や生活技術の基本を身につけさせるとともに、支援者との関係を通し精神的安定を図りました。

学習会名	ちゅうりっぷ	にじいろ	あおぞら	合計
開催回数 (回)	24	7	30	61
参加者	249	200	663	1,112
延人数	158	151	288	597
(名) 小 計	407	351	951	1,709

【大正大学社会福祉学科サービスラーニング（体験教育）への協力】

テーマ：サービスラーニングを通して、コミュニティソーシャルワークについて考える

CSW 圏域	会場	内容	参加者数
東部	区民ひろば南大塚	・区民ひろばプログラムへの参加 ・区民ひろば事業活動への協力 ・CSW 事業活動参画 ・区民ミーティング参加など	78名 ※4クラスが各 圏域にわか れて活動
いけよんの郷	区民ひろば池袋		
アトリエ村	区民ひろば富士見台		
西部	区民ひろば千早		

※サービスラーニングについて

1980年からアメリカで始まった教育活動の一つであり「社会活動を通して市民性を育む学習」。地域への貢献を育み、地域の結びつきを強化するもの。

【サロン活動等の立ち上げ・運営支援】（30年度新規立ち上げの活動のみ掲載）

地域住民が中心となって実施している、もしくはこれから実施したいと考えているサロン活動等の地域活動について、CSWが立ち上げや運営の支援を行いました。

① アトリエ色えんぴつ（豊島区医師会圏域）

目的	障がいのあるなしに関わらず、地域で安心して生活ができ共生する社会、当たり前前の幸せを望み、アートを通して障がいのある人と地域をつなぐコミュニティ作りが目的。
内容	刺し子や書道のワークショップを実施。ワークショップを通して、地域の方と障がい当事者親子がコミュニケーションをとりながら、一緒に制作を行っている。地域の身近な場所で、障がい者も住民も共に活動することで、障がい者理解の促進が期待できる場となっている。
実績	日時：月1回不定期 13時～15時 会場：主催者所有アパートの一室 回数：5回 参加者数：58名 協力者数：10名

② にこにこ食堂（西部圏域）

目的	地域で孤立しがちな高齢者や子育て世代に対し、「地域のリビング」として見守りを兼ねた食事の提供が目的。
内容	見守りを兼ねた食事会の実施。また、にこにこ食堂のメニュー決め、地域で気になる人に参加してもらうために無料で招待する「おさそいチケット」の発行などを行う。
実績	日時：毎月最終金曜日 11時30分から13時 会場：金剛院 檀信徒会館 蓮華堂 回数：3回 参加者数：69名 協力者数：41名

【「学生出前定期便」への支援】

大正大学学生によるボランティア活動『学生出前定期便』について、相談者からの申込受付をCSWが行い、活動を通して利用者の生活状況やニーズを把握、必要に応じて関係機関へつなぎました。行政によるサービスに抵抗感を示す住民へのアプローチなど、個別訪問が難しかった支援対象者の実態把握を行うことができました。また、活動のPRと住民と学生の交流を目的として、サロンを実施しました。

活動日時	活動範囲	活動内容	活動件数 (延べ)	活動者数 (延べ)
木曜日 11時～12時30分 金曜日 13時～16時	大正大学周辺	概ね30分程度で行える作業 ・電化製品の説明 ・草むしり ・電球の取り換え ・話し相手 等	84件	252名

【サロン】

会場	回数	参加者数	参加者属性
都営西巢鴨二丁目 アパート集会室	1回	19名	地域住民、学生、地域福祉サポーター、 高齢者総合相談センター職員 など
都営北大塚一丁目 アパート集会室	1回	30名	

(4) 福祉意識の醸成を図るための活動

地域住民の福祉意識の醸成や、コミュニティソーシャルワーク事業に対する認知度の向上を図るために、地域共生やソーシャルインクルージョンをテーマとした映画上映会を実施しました。

テーマ	『みんなの学校』上映会
開催日時	平成31年3月11日(月) 午前の部：10時～12時 午後の部：13時30分～15時30分
会場	区民ひろば千早
参加者	午前の部：56名 午後の部：50名 計：106名

8 生活困窮者自立相談支援事業【地域相談支援課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	生活困窮者自立支援法
事業開始日	平成27年4月1日(モデル事業：平成26年度実施)

1) 事業方針

「生活困窮者自立支援法」に基づく豊島区からの受託事業。制度の狭間に置かれ生活保護にいたる前の生活困窮者等を支援し、自立を促進するとともに、社会参加の機会をつくります。

2) 30年度の実施

○自立相談支援事業(必須事業)

- ・相談受付、課題の整理、関係機関等へのつなぎ等の相談援助業務
- ・訪問・同行支援
- ・相談者の課題に応じた支援計画の作成、寄り添い支援の実施
- ・支援調整会議開催
- ・関係機関、地域団体等との連携、地域ニーズの把握
- ・自立支援センターへの移送業務等

○住居確保給付金(必須事業)

- ・「住居確保給付金」(住居を喪失した、またはそのおそれのある生活困窮者に対する家賃相当額を支給)の相談・受付等

○家計相談支援事業(任意事業)

- ・収支状況の把握・債務整理等に関する助言、専門相談へのつなぎ等

○子どもの学習支援事業（任意事業）

- ・生活困窮世帯の子どもと保護者に対する生活支援、関係機関や学習支援活動へのつなぎ等
- ・学習支援活動等、地域の子どもの支援機関の連携体制構築等

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
新規相談 受付数 (人)	計画	—	—	1,140	1,200	1,260
	実績	121 (未起票分 34 件含)	1,148 (未起票分 405 件含)	1,159 (未起票分 402 件含)	1,220 (未起票分 52 件含)	1,253 (未起票分 20 件含)
支援計画 作成件数 (件)	計画	—	—	300	360	420
	実績	15	304	371	422	438

事項		年度				
		26	27	28	29	30
相談対応件数（延件数）		1,238	8,263	9,100	9,939	10,017
支援調整会議の開催（回）		9	22	16	23	30
支援計画の作成（件） ※再掲		15	304	371	422	438
利用 事業	住居確保給付金	—	36	22	12	6
	一時生活支援事業	—	153	83	183	176
	家計相談支援事業	—	98	50	108	98
	就労準備支援事業	—	19	22	70	65
	認定就労訓練事業	—	0	1	1	2
	就労支援	—	100	69	182	195
	生活福祉資金等による貸付	—	5	3	2	1
	就労自立促進事業	—	106	67	117	127
子ども支援		—	10	3	1	0
評価（件）		—	145	126	409	407

9 生活支援コーディネーター事業【地域相談支援課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区生活支援体制整備事業業務委託契約
事業開始日	平成 27 年 4 月 1 日

1) 事業方針

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくため、生活支援コーディネーター（第一層）を設置し、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制構築に向けたコーディネーター機能を果たす協議体の運営等に係る業務を担います。

2) 30 年度の取組み

①協議体及び作業部会の運営について

28 年度下半期より 3 作業部会（移動・外出支援、配食・会食、交流の場）で運営してきましたが、30 年度より「配食・会食」の話題については「交流の場」の作業部会に統合し、新たに「活躍の場」というテーマを設け運営しています。

【開催状況】

（協議会）（第 1 回）平成 30 年 5 月 16 日（水）（第 2 回）平成 30 年 11 月 7 日（水）
（第 3 回）平成 31 年 1 月 30 日（水）（第 4 回）平成 31 年 3 月 19 日（火）

（作業部会）①移動・外出支援

（第 1 回）平成 30 年 7 月 10 日（火）（第 2 回）平成 30 年 9 月 25 日（月）

②活躍の場

（第 1 回）平成 30 年 7 月 25 日（水）（第 2 回）平成 30 年 9 月 19 日（水）

③交流の場

（第 1 回）平成 30 年 7 月 25 日（水）（第 2 回）平成 30 年 9 月 19 日（水）

②情報発信について

これまで非公開としてきた協議会を、30 年度より公開とし今後は地域主体の支え合いのしくみづくりの重要性などについての啓発及び周知についてホームページ等により情報発信していくこととなりました。現在は発信内容・方法について整理・検討中です。又、情報発信が 3 つの作業部会で共通の話題となったため協議会で集中的に検討しました。

③関係者のネットワーク化について

豊島区自立支援地域ケア会議、地域ケア会議全体会議等へ参加することで、基幹型包括及び地域包括支援センター等とより連携を深めています。また、地域で主体的に開催している会議体等への参加機会を増やすことで新たな人脈づくりを実施している。

④地域のニーズと資源の状況の見える化について

地域資源データベースシステムの運用を開始。操作説明会を 2 回開催しました。

3) 事業目標及び実績

単位：回

事項		年度				
		26	27	28	29	30
協議体及び作業部会の開催（第一層）	計画	—	—	12	15	15
	実績	—	2	12	15	10
第二層圏域での会議体への参加	計画	—	—	16	16	16
	実績	—	—	23	19	13

1 0 東日本大震災被災者支援事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	<input type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	避難者の孤立化防止事業補助金交付要綱			
事業開始日	平成 23 年			

1) 事業方針

東日本大震災避難者の孤立化防止事業の推進

2) 30 年度の取組み

- ・避難者が集える場「巣鴨サロン」を運営しています。
- ・サロン通信「笑顔」を発行しています。
- ・避難者交流会等を開催しました。

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
巣鴨サロン開館日（日）	実績	—	166	157	150	97
巣鴨サロン利用者（人）	実績	1,681	572	443	317	276
サロン通信発行回（回）	実績	6	6	6	3	4

1 1 高齢者元気あとおし事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	高齢者元気あとおし事業運営委託契約書			
事業開始日	平成 20 年 7 月 1 日			

1) 事業方針

高齢者自身が介護保険施設等の活動を通じて社会参加・地域貢献を進め、あわせて高齢者の介護予防・健康増進を図るとともに、元気な高齢者を増やし、地域ケアの担い手の確保、活力ある地域づくりをめざします。

2) 30 年度の取組み

活動先となる高齢者施設等で説明会を開催し、新規会員の増加に努めました。

3) 事業実績

年度	26	27	28	29	30
登録者数（人）	443	472	472	471	493
指定受入れ施設数（箇所）	33	36	38	41	51

1 2 受験生チャレンジ支援事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続き支援業務委託契約書			
事業開始日	平成 23 年 4 月 1 日			

1) 事業方針

ひとり親世帯等一定所得以下の世帯に対して、子どもの受験にかかる学習塾の費用、高校や大学等の受験費用について貸付を行うことにより、子どもの学習の機会の保障と支援を行います。

2) 30 年度の取組み

所管課や関係機関と連携して、事業の PR に努めました。区内の公立・私立の中学校、高等学校や、区内および近隣区の塾にも事業案内を行いました。

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
相談件数 (件)	実績	696	750	743	1,011	958
申請件数 (件)	実績	153	163	160	134	146
貸付総額 (円)	実績	18,272,100	20,683,892	18,750,100	14,207,000	16,745,600

Ⅲ ボランティア活動推進事業

1 ボランティアセンター運営事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島ボランティアセンター規程
事業開始日	昭和52年6月1日

1) 事業方針

ボランティアへの理解と参加促進を図る中核機関として、ボランティア・市民活動に関する情報の提供や相談対応、活動場所の提供、機材の貸し出し等を行います。

2) 30年度の取組み

- ・ボランティアの参加促進を図るため、タイムリーな情報提供や相談機能を強化しました。
- ・安心して活動ができるよう、ボランティア保険の普及や加入促進を図りました。
- ・ボランティア・市民活動団体や関係機関と連携を深め、ネットワークの構築を図りました。

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
相談件数 (件)	計画	—	—	—	—	1,030
	実績	1,138	1,012	1,002	982	870
ボランティア活動室 延利用件数 (件)	計画	—	—	—	—	320
	実績	412	275	305	282	250
ボランティア活動室 延利用者数 (人)	計画	—	—	—	—	1,625
	実績	2,643	1,767	1,612	1,567	1,303

【ボランティア保険の取り扱い】

事項		年度				
		26	27	28	29	30
ボランティア保険 加入者数 (人)	計画	—	—	—	—	基本 3,080 天災 500
	実績	—	—	基本 2,433 天災 530	基本 2,884 天災 420	基本 2,456 天災 563
行事保険加入件 数 (件)	計画	—	—	—	268	従来型 80 当日参加対応型 10
	実績	—	—	148	226	従来型 296 当日参加対応型 117

注) 行事保険(当日参加対応型)は、平成29年12月開始

2 ボランティア活動推進PR事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島ボランティアセンター規程 視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業委託契約書
事業開始日	昭和52年6月1日

1) 事業方針

ボランティア活動の理解と参加促進を図るための中核として、ボランティア・市民活動を推進・支援します。

2) 30年度の取組み

- ・個人、団体、学校、企業等からのボランティアに関する各種相談に応じ、総合的なコーディネートを実施しました。
- ・ニーズの把握と分析を行い、ニーズに沿った各種講座を実施しました。
- ・災害ボランティアに関する各種講座を開催し、災害時に地域で活躍できる災害ボランティア登録者を増やしました。

3) 事業目標及び実績

事業名	内容	実施時期・回数
災害ボランティア支援事業	・災害ボランティアの育成に向け、養成講座、研修会、講演会等を行います	養成講座1回 研修会2回 講演会1回
夏！体験ボランティア	・夏の長期休みを利用し、色々な施設でのボランティア活動体験をします。	年1回
テーマ別講座	・ボランティア入門講座 ・精神保健福祉ボランティア入門講座 ・その他ボランティア講座	年1回 年1回（3回連続） 年2回
出張講座	・体験ボランティア、ボランティア講座を実施します。 ・学校が実施する体験学習等への職員派遣や企業研修等の支援を行います。	年10回
としまボランティアセンターだより発行	・毎月5,300部発行 ・ボランティア情報、講座等の情報を掲載します。 ・公共施設、区内各所で配布します。	年12回 (毎月15日発行)
車いす貸出事業	・怪我や病気などで一時的に車椅子を必要とする方や、教育機関、企業での車椅子体験学習に、無料で貸出をします。	通年
視覚障害者情報・コミュニケーション支援事業〔区受託事業〕	・視覚障害者の生活状況の把握と円滑なコミュニケーションの維持を図るために、対象者の自宅にボランティアを派遣し、情報の収集や代読・代筆サービスを行います。 ・派遣ボランティア育成のための研修を実施します。	講座1回 研修・交流会1回

単位：人

事項		年度				
		26	27	28	29	30
災害ボランティア 登録者数	計画	—	—	—	—	120
	実績	—	—	48	80	79
夏！体験ボラン ティア参加延人数	計画	—	—	—	—	280
	実績	—	—	215	244	317

IV 助成事業

1 障がい者施設・団体等助成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	地域福祉活動費助成要綱
事業開始日	平成 14 年 4 月 1 日

1) 事業方針

各種団体が実施する社会福祉の啓発や研修、世代間交流等に対し、経費の一部を助成します。

2) 30 年度の取組み

- ・広報やホームページにて広く区内団体に周知しました。
- ・審査会を開催し、公正に審査しました。

3) 障がい者施設・団体等に対する事業助成状況

年度	区分	件数 (件)			助成金額 (円)
		合計	施設・団体	町会	
26		116	55	61	8,458,000
27		127	57	70	9,027,000
28		131	57	74	8,660,000
29		133	58	75	9,011,000
30		142	61	81	11,046,500

2 サロン活動支援助成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	サロン活動支援助成要綱
事業開始日	平成 14 年 4 月 1 日

1) 事業方針

各種団体等が、高齢者や子育て中の親子などを対象に取り組むサロン活動に対して経費の一部を助成し、活動の促進・支援を図ります。

2) 30 年度の取組み

- ・新規立上げ団体にも情報が届くよう、周知方法を見直し、広く周知しました。
- ・審査会を開催し、公正に審査しました。

3) 事業目標及び実績

単位：件

事項		年度				
		26	27	28	29	30
高齢者サロン 助成件数	計画	—	—	—	—	30
	実績	—	—	22	22	12
子育てサロン 助成件数	計画	—	—	—	—	8
	実績	—	—	7	8	9

3 地域福祉推進助成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	地域福祉推進事業助成要綱
事業開始日	平成 14 年 4 月 1 日

1) 事業方針

民間の福祉施設や団体が、地域に根ざして行う先駆的、開拓的、実験的事業の推進と安定した事業運営を支援します。

2) 30 年度の取組み

在宅福祉サービス実施団体の活動支援として、費用の一部を助成しました。

3) 事業目標及び実績

事項		年度				
		26	27	28	29	30
助成団体数 (件)	計画	—	—	—	—	5
	実績	—	—	5	5	5
助成金額 (千円)	計画	—	—	—	—	12,500
	実績	—	—	12,500	12,500	12,500

4 給食ボランティア活動助成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	給食ボランティアグループ助成要綱
事業開始日	平成 14 年 4 月 1 日

1) 事業方針

地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者に、バランスの取れた食事を提供し、健康の増進、孤独の解消及び地域社会との交流の促進を図る給食ボランティアグループの取り組みに経費の一部を助成します。

2) 30年度 of 取組み

・ボランティアの減少が続いている団体の状況を鑑み、ボランティア募集のお手伝いをしました。

3) 友愛給食状況

年度	区分	対象人員 (人)	食数 (食)	グループ数 (団体)
26		173	5,326	5
27		138	3,393	3
28		108	2,911	2
29		100	2,814	2
30		87	1,462	2

◇協力者数 30年度 19名

◇助成金額 30年度 1,413,200円

V 生活福祉資金貸付事業

1 生活福祉資金貸付事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	・社会福祉法第2条第2項第7号 ・生活福祉資金貸付制度要綱(平成21年10月1日施行 厚生労働省) ・生活福祉資金貸付事業実施に伴う事業委託契約書			
事業開始日	平成2年			

1) 事業方針

- 生活福祉資金貸付事業は、東京都社会福祉協議会が、所得の少ない世帯、障がい者や療養・介護を要する高齢者のいる世帯を対象に、資金の貸付と必要な相談支援を行い、経済的自立、生活意欲の助長促進を図る事業です。
- 豊島区民社協では、東京都社会福祉協議会からの委託を受けて、利用を希望する世帯からの相談を受け、貸付が支援になる場合について、書類の作成等の申請手続きの支援を行います。また、償還(返済)についての相談・支援も行います。
- この業務では、地域の民生委員と連携するほか、生活困窮者自立支援制度とも連携して支援を行います。

2) 30年度の取組み

- 本貸付制度を必要とする世帯が、必要な時に相談ができるよう、民生委員や各関係機関と連携して制度のPR等に努めました。
- 円滑な事務手続きを進めました。
- 民生委員との連携をはかり、的確に事業を進めました。
- 生活困窮者自立支援制度との連携を図り、よりの確な支援を進めました。

3) 事業目標及び実績

○福祉資金

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
福祉費	実績	相談件数(件)	595	365	411	278	450
		貸付件数(件)	14	7	9	3	7
		貸付金額(円)	3,321,450	959,000	497,720	1,845,000	564,493
緊急小口資金	実績	相談件数(件)	394	310	274	277	276
		貸付件数(件)	13	11	4	5	0
		貸付金額(円)	1,056,000	870,000	380,000	450,000	0

○教育支援資金

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
教育支援費							
就学支度費							
	実績	相談件数 (件)	612	647	678	1061	1012
		貸付件数 (件)	22	14	15	24	21
		貸付金額 (円)	34,894,000	29,934,000	52,652,000	62,564,000	73,288,500

○総合支援資金

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
生活支援費							
	実績	相談件数 (件)	334	186	139	124	131
		貸付件数 (件)	5	2	1	0	0
		貸付金額 (円)	1,953,000	448,000	790,000	0	0
住宅入居費							
	実績	相談件数 (件)	48	4	13	22	16
		貸付件数 (件)	1	0	0	0	0
		貸付金額 (円)	349,400	0	0	0	0
一時生活再建費							
	実績	相談件数 (件)	21	6	19	26	19
		貸付件数 (件)	2	1	0	0	0
		貸付金額 (円)	171,000	0	0	0	0

○不動産担保型生活資金

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
不動産担保型生活資金							
	実績	相談件数 (件)	41	60	41	34	51
		貸付件数 (件)	0	1	0	0	0
		貸付金額 (円)	0	259,964	0	0	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金							
	実績	相談件数 (件)	196	250	107	172	289
		貸付件数 (件)	3	5	0	1	3
		貸付金額 (円)	18,960,284	8,683,204	0	7,800,000	37,420,000
※離職者支援資金							
	実績	相談件数 (件)	8	1	0	2	9
		貸付件数 (件)	0	0	0	0	0
		貸付金額 (円)	0	0	0	0	0

○福祉費・生活復興支援資金（特例貸付）

項目		年度					
		26	27	28	29	30	
一時生活支援費							
	実績	相談件数（件）	0	0	4	0	0
		貸付件数（件）	0	0	0	0	0
		貸付金額（円）	0	0	0	0	0
生活再建費							
	実績	相談件数（件）	0	0	1	0	0
		貸付件数（件）	0	0	0	0	0
		貸付金額（円）	0	0	0	0	0
住宅補修費							
	実績	相談件数（件）	0	0	0	0	0
		貸付件数（件）	0	0	0	0	0
		貸付金額（円）	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金							
	実績	相談件数（件）	4	4	0	0	21
		貸付件数（件）	0	0	0	0	1
		貸付金額（円）	0	0	0	0	35,000

2 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業借り入れ申し込み手続き事務に係る委託契約書 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付規則
事業開始日	平成 28 年 12 月 19 日

1) 事業方針

都内において高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする。

2) 30年度の取組み

子育て支援課と連携して、対象者への事業のPRを図りました。

3) 事業目標及び実績

事項		年度					
		26	27	28	29	30	
入学準備金	相談件数	実績	—	—	1	1	1
	貸付決定件数		—	—	1	0	0
就職準備金	相談件数	実績	—	—	1	2	0
	貸付決定件数		—	—	0	0	0

VI 福祉サービス利用援助事業

1 福祉サービス権利擁護支援室運営事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	・福祉サービス権利擁護支援室事業実施要綱 ・福祉サービス権利擁護事業推進委員会運営要領
事業開始日	平成 15 年 4 月

1) 事業方針

福祉サービス権利擁護支援室「サポートとしま」は、高齢者や障がいのある方が安心して日常生活を送ることができるよう、既存の福祉・保健サービス等も活用しながら、個人の自己決定を尊重する視点から支援していきます。

主な事業	内 容
福祉サービスに関する相談・苦情対応事業	<p><一般相談> 高齢者や障がいの方を対象に、福祉サービスの利用や成年後見制度の利用等に関する相談に応じます。本人のほか、家族や関係者からの相談も受け付けます。</p> <p><専門相談> 定例：毎月第2水曜、臨時：必要時 成年後見制度の利用や遺言・相続などに関する相談のうち、必要に応じて弁護士等の専門家による個別相談を受けることができます。</p> <p><苦情対応> 福祉サービスに関する苦情を受け付けた後、第三者機関である「苦情解決委員会」に諮り、解決に向けた調査や調整等を行います。</p>
第三者機関の設置	<p>事業の透明性や公平性を担保し、適正な運営を図るため「福祉サービス権利擁護事業推進委員会」を設置しています。委員は、学識経験者や法律・医療・福祉分野等の専門家、障がい者団体・地域団体の代表等により構成されています。</p> <p>部会：「契約締結審査委員会」「苦情解決委員会」</p>
成年後見制度の活用推進及び利用支援	<p>推進機関として成年後見制度の積極的な活用を図るため、一般区民向け講演会や後見人のための研修会等の開催、地域ネットワークの活用による成年後見制度のPR活動を強化します。</p> <p>「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の趣旨に鑑み、行政との一層の連携と関係機関とのネットワークを密にし、権利擁護支援の必要な人の発見と早期からの相談が入りやすい体制を醸成します。</p>

2) 30年度の取組み

- ・説明会の開催や相談を通して、これまで以上にサポートとしまの事業を周知しました。
- ・相談しやすい環境を整備し、来所や電話での相談が難しい相談者に対しては、訪問による相談を積極的に行い、必要に応じて専門家に繋ぎました。

- ・関係機関との連携を強化し相談者が安心して生活できるよう、相談から繋ぎまでスムーズに行いました。
- ・区民向け講演会や関係機関向け勉強会の内容を充実させ、成年後見制度の利用促進を図りました。

3) 事業実績

年度	一般相談 (件)	専門相談 (件)	苦情相談 (件) (対応: 件)
26	3,599	34回 (48)	24 (1)
27	4,518	30回 (47)	36 (1)
28	3,605	25回 (36)	36 (2)
29	3,641	23回 (33)	57 (1)
30	5,472	17回 (21)	52 (1)

2 福祉サービス利用援助事業 (地域福祉権利擁護事業) 【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	・福祉サービス権利擁護支援室事業実施要綱 ・東京都地域福祉権利擁護事業委託契約書
事業開始日	平成11年10月

1) 事業方針

- ・認知症高齢者や障がい者の方を対象に、福祉サービスを適切に利用するための手続きや日常的な金銭管理等の支援を、本人との契約により行います。
- ・認知症高齢者や障がい者の方々が、地域で安心した生活が送れるよう事業の推進を図ります。

◇福祉サービス利用援助・日常的な金銭管理サービス

利用料：1回1,000円または、月額4,000円

支援内容

- ・職員（専門員・生活支援員）による定期訪問や情報提供、助言
- ・福祉サービス利用手続きや利用料、公共料金等の支払い、日常生活に必要な預貯金の払い戻し、預け入れの手続等

◇書類等の預かりサービス

利用料：月額1,000円

次の書類等を金融機関の貸金庫でお預かりします。

- ・年金証書、預貯金の通帳、不動産の権利証書
- ・実印、銀行印（頻繁に使用するものは除く）など

2) 事業実績

単位：件

年度	区分	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
26		44	4	7	6	61
27		41	3	9	6	59
28		34	4	8	6	52
29		35	4	9	6	54
30		28	8	12	7	55

3 法人後見・社会貢献型後見人活用事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	・後見活動メンバーの登録及び活用等に関する事務取扱要領 ・法人後見事業実施要領
事業開始日	平成 20 年 7 月

1) 事業方針

成年後見制度の利用が望ましいにもかかわらず、資産が乏しい、受任候補者が見つからない等の理由により、制度利用を断念することのないよう当協議会が後見人となる法人後見や社会貢献型後見人の積極的な活用を図り、判断能力が不十分になっても安心して住み続けられる地域社会づくりを目指します。

2) 30年度の取組み

- ・区長申立ケースや地域福祉権利擁護事業利用者について、法人で後見人を受任しています。
- ・法人後見で受任しているケースの社会貢献型後見人（市民後見人）へのリレーを進めました。

3) 事業目標及び実績

単位：件

事項	年度	26	27	28	29	30
		法人後見受任延件数	計画	—	—	12
	実績	11	10	9	8	6
後見監督の受任延件数	計画	—	—	5	5	5
	実績	3	3	3	3	6
社会貢献型後見人受任延件数	計画	—	—	5	5	5
	実績	3	3	3	3	6

4 社会貢献型後見人養成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	法人後見等ケース方針検討会議設置要綱
事業開始日	平成 28 年 4 月

1) 事業方針

平成 28 年度に初めて豊島区で単独実施した基礎的な「社会貢献型後見人（市民後見人）養成講習」の修了者を後見活動メンバーとして当協議会に登録し、東京都の養成講習修了者と一緒に、地域福祉権利擁護事業や法人後見事業の支援員として実務研修やフォローアップ研修を行い、後見人を目指して育成します。

2) 30 年度の取組み

- ・ 2019 年度開催予定の「社会貢献型後見人（市民後見人）養成講習」開催に向けて、豊島区と連携を図りながら準備を進めました。
- ・ 後見活動メンバーに対する研修を充実させ、十分な知識と技術を身につけた後見人を育成しました。
- ・ 受任中の社会貢献型後見人（市民後見人）が安心して成年後見実務を遂行できるよう取組みました。また、後見活動メンバー有志による自助グループ「豊島区市民後見人の会」の活動を支援しました。

3) 事業目標及び実績

単位：人

事項		年度				
		26	27	28	29	30
後見活動メンバー 登録者数	計画	—	—	—	14	12
	実績	—	—	8	14	12
連絡会及び研修会 参加者延人数	計画	—	—	—	—	30
	実績	—	—	17	27	20

注) 養成講習次回開催は 2019 年度予定

5 成年後見等開始審判申立費用助成事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	・ 成年後見制度利用促進基金規程 ・ 成年後見等開始審判申立費用助成事業実施要綱
事業開始日	平成 18 年 12 月

1) 事業方針

経済的理由等により法定後見制度の利用が困難な方を対象に、申立て費用を助成します。
助成限度額：300,000円

2) 事業実績

年度	助成件数 (件)
26	2
27	9
28	9
29	2
30	5

VII 歳末たすけあい運動事業

1 歳末たすけあい・地域福祉活動募金【総務課】

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	社会福祉法
事業開始日	昭和 45 年 4 月 1 日

1) 事業方針

- ・共同募金の一環として、「歳末たすけあい・地域福祉活動募金」を実施します。
- ・「豊島区における地域歳末たすけあい事業費」を東京都共同募金会豊島地区配分推薦委員会に申請します。

2) 30 年度の取組み

- ・7 月の実施委員会で目標金額（10,800,000 円）を決定して取組みました。
- ・町会・自治会会長への理解を進め 129 町会の参加と各戸募金の充実を目指しました。
- ・町会、民児協以外の団体へも参加の呼びかけを行いました。
- ・募金箱を区民ひろばや東西区民事務所等に設置しました。
- ・「豊島区における地域歳末たすけあい事業費」の使い方について検討しました。

※ 募金活動実施期間 平成 30 年 12 月 1 日～12 月 31 日

3) 事業目標及び実績（年度実績）

単位：千円

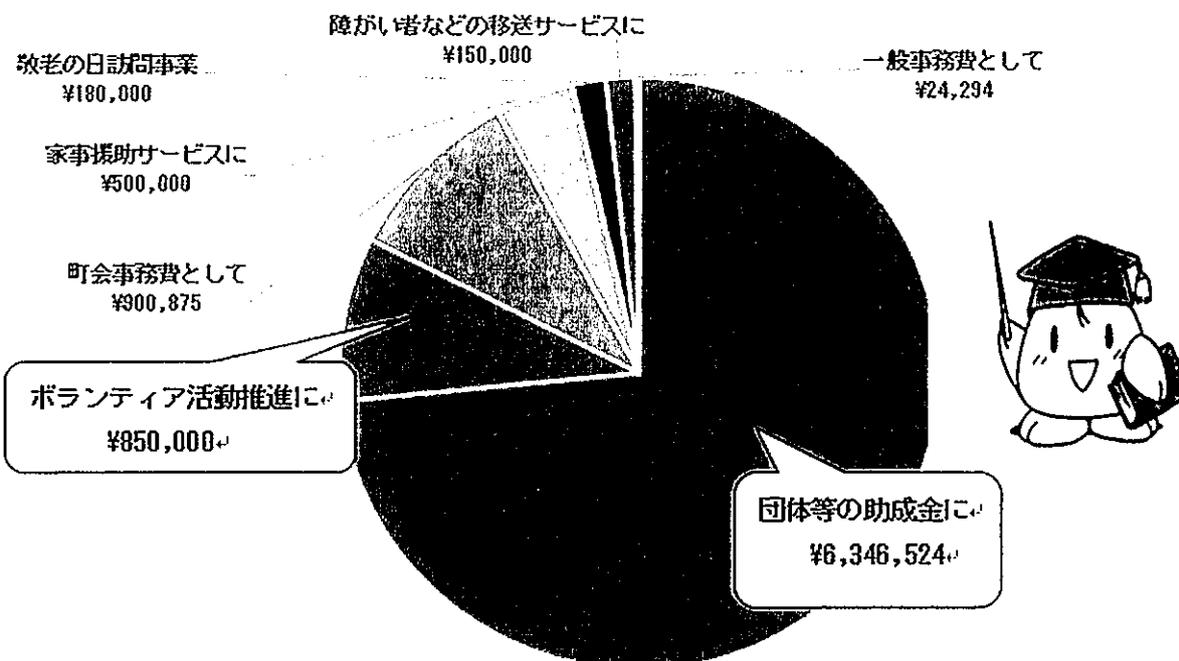
事項		年度				
		26	27	28	29	30
歳末たすけあい募金額	計画			10,800	10,800	10,800
	実績	9,948	9,721	9,760	9,500	9,251

4) その他

毎年 10 月 1 日より全国一斉に展開される東京都共同募金会主催の赤い羽根共同募金運動を豊島地区協力会として実施しました。

※赤い羽根共同募金運動は、東京都共同募金会から事務費の配分を受けて取組んでいます。

歳末たすけあい・地域福祉募金の使いみち ¥9,251,693



歳末たすけあい運動にお寄せ頂いた募金は、地域福祉活動の推進に、有効に使わせていただきます。

【赤い羽根共同募金運動】

- ・ 目標金額 10,000,000 円 ※7月の実施委員会において決定
- ・ 募金活動実施期間 平成30年10月1日～10月31日
- ・ 事業目及び実績（年度実績）

単位：千円

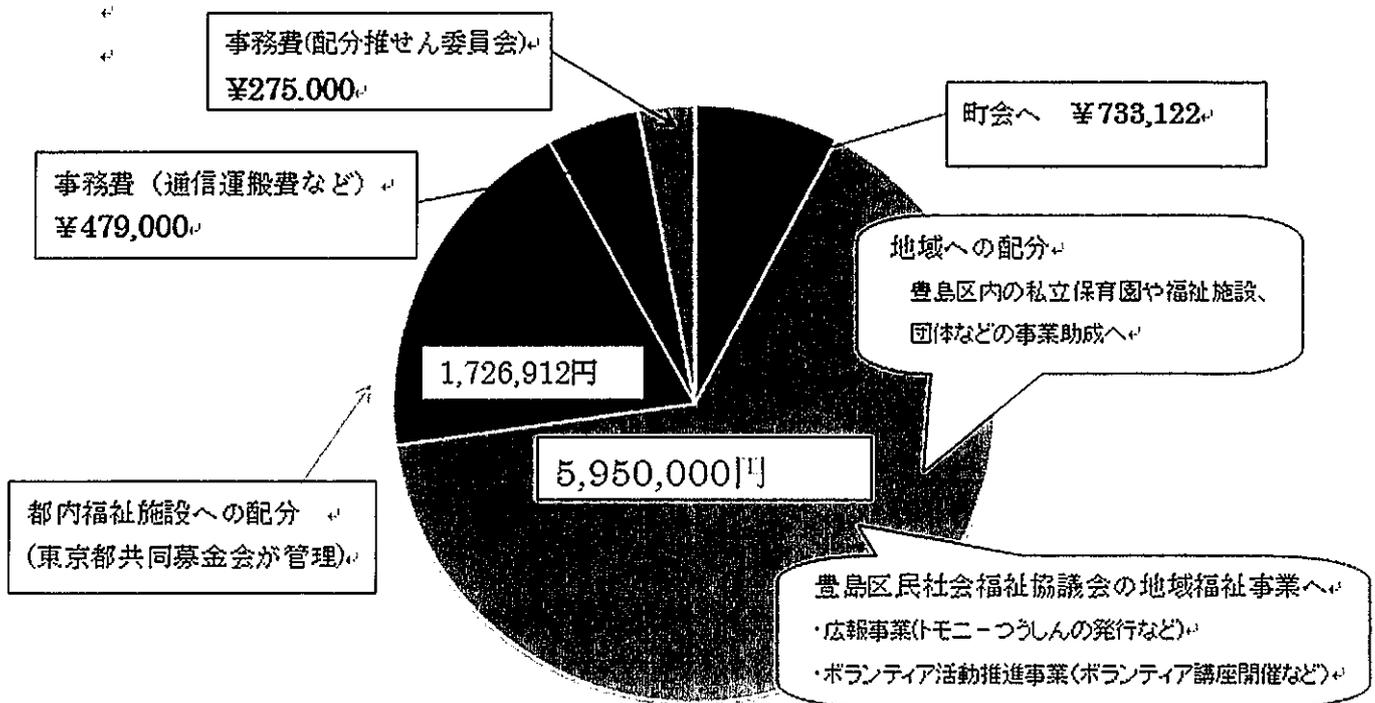
事項		年度				
		26	27	28	29	30
赤い羽根 募金額	計画	—	—	10,800	10,800	10,000
	実績	9,767	9,950	9,592	9,475	9,164

【委員会開催状況】

委員会名	開催日・内容	回数
赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動実施委員会	<u>7月26日開催</u> ・平成29年度共同募金実績報告 ・平成30年度共同募金運動について ・豊島地区の取り組みについて	1回

<p>配分推せん委員会</p>	<p>第1回 6月29日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度共同募金実績報告 ・平成27年度共同募金B配分(28年度申請・29年度使用分)使途報告 ・平成28年度共同募金B配分(29年度申請・30年度使用分)決定報告 <p>第2回 1月28日開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤い羽根共同募金 地域配分(B配分)〈平成30年度申請(31年度使用)〉の推せん ・歳末たすけあい・地域福祉活動募金 平成31年度使用配分 ・平成30年度共同募金実績報告 	<p>2回</p>
<p>配分施設視察</p>	<p>全都配分(A配分)</p> <p>期 日:5月16日</p> <p>視察対象:就労継続支援A型1か所</p> <p>視察者:3人(配分推薦委員1人、職員2人)</p> <p>地域配分(B配分)</p> <p>期 日:12月11日~12月14日</p> <p>視察対象:地域活動支援センター、就労継続支援B型施設、保育園等9か所</p> <p>視 察 者:13人(配分推薦委員9人、職員4人)</p>	<p>10か所</p>

《平成30年度募金の使いみち 9,164,034円》



VIII 公益事業

1 中央高齢者総合相談センター運営事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業	<input type="checkbox"/> 補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 受託事業	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業	<input type="checkbox"/> 新規事業	<input type="checkbox"/> 拡充事業	
事業根拠	介護保険法（第115条の46）			
事業開始日	平成20年4月1日			

1) 事業方針

高齢者が住み慣れた地域でともに支え合いながら、安心して生活し続けるための地域包括ケアシステムの実現に向け、「介護予防の推進」、「認知症施策の推進」、「医療と介護の連携」、「職員の育成と相談体制の強化」に重点を置きます。

2) 30年度の取組み

- ・介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメントを作成するにあたり、自立支援を意識したプランを作成し質の向上を図りました。また自立を促進するために初回アセスメントの強化に取り組みました。
- ・複数の個別ケースから上がってきた課題、関係者や地域住民から上がってきた地域課題を丁寧に検討し、地域の取り組みを模索しています。同時に、その内容を地区懇談会に還元して、新たな問題提起と課題の抽出に繋げました。
- ・医療、看護、介護の連携による「顔の見える連携づくり」の構築を促進するため中央圏域多職種連携の会を協働しました。

3) 主な業務内容

① 総合相談・支援

- ・電話、面接、訪問などにより総合的な相談受付
- ・介護保険認定申請の受付
- ・介護保険以外の高齢者サービスの申請受付

② 介護予防ケアマネジメント

- ・要支援1・2・事業対象者への介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成

③ 虐待の早期発見などの権利擁護相談

- ・成年後見制度の利用や虐待の早期発見、消費者被害の防止などの権利擁護に関する相談受付

④ 包括的・継続的マネジメント相談

- ・地域のケアマネジャーへの指導や助言、関係機関とのネットワーク作り

⑤ 認知症に関する相談

- ・認知症の早期発見・早期診断の支援

⑥ 地域ケア会議の開催

- ・地域で高齢者を見守り、関係機関と連携するネットワークづくりを目指した地域ケア会議の開催

4) 事業目標及び実績

事項		年度	26	27	28	29	30
①総合相談・支援相談 件数(件)	計画	—	—	4,000	4,000	4,100	
	実績	4,084	5,180	3,913	3,429	3,576	
②介護予防アマネジ メント作成件数(件)	計画	—	—	2,300	2,400	2,500	
	実績	1,875	2,066	2,282	2,605	2,852	
③権利擁護に関する 相談件数(件)	計画	—	—	600	650	700	
	実績	170	520	549	461	257	
④ケアマネジャー地 区懇談会・勉強会 開催回数(回)※1	計画	—	—	6	6	6	
	実績	12	6	5	4	6	
⑤認知 症に 関す る相 談	もの忘れ相 談開催回数 (回)	計画	—	—	2	2	2
		実績	—	—	1	1	4
	介護者の会 開催回数 (回)	計画	—	—	12	12	12
		実績	12	12	12	12	12
	出前カフェ 開催回数 (回)※2	計画	—	—	12	12	12
		実績	—	4	12	12	12
⑥地域 ケア 会議 の開 催	個別ケース の地域ケア 会議開催回 数(回)	計画	—	—	30	30	30
		実績	27	15	30	39	14
	地区懇談会 の開催回数 (回)※3	計画	—	—	15	15	15
		実績	3	5	13	9	3

※1 H30年度から、研修目的の懇談会は勉強会に名称を変更

※2 H28～H30年度は、「認知症カフェ」登録事業

※3 H28・29年度は、ステッカー委員会を計上

2 ひとり暮らし高齢者アウトリーチ事業【地域福祉推進課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区アウトリーチ事業運営委託契約
事業開始日	平成 22 年 4 月 1 日

1) 事業方針

高齢者の在宅生活の安心・安全を提供するために、地域に高齢者を見守る拠点を設け、高齢者からの相談受付や生活実態の把握、関係機関と連携した見守り等を行います。

2) 30 年度の取組み

- ・ 高齢者実態調査等の訪問活動を通じた実態把握と見守り体制構築の支援
- ・ 民生委員や協力員等との連携及び地域の見守りネットワーク強化
- ・ 認知症サポーター養成講座年 2 回開催等を通じた地域の認知症に対する理解向上及び見守りネットワーク・支援の強化
- ・ 高層マンション在住の 75 歳以上一人暮らし高齢者への見守り体制の強化

3) 主な事業内容

- ① 在宅高齢者の生活実態の把握、見守り
 - 「ひとり暮らし高齢者等実態調査」及び「熱中症対策事業」から対象者を抽出、訪問を実施
- ② 地域の組織、住民と連携した高齢者見守りの実施
 - 高齢者サロン等新たなきずなづくりの支援
- ③ 総合相談
- ④ 見守り該当者の緊急対応
- ⑤ 関係者会議等への参加・連携・協力

4) 事業目標及び実績

単位：件

事項		年度				
		26	27	28	29	30
見守り活動対象者訪問	計画			800	1,000 以上	800 以上
	実績	436	525	889	1,082	1,261
総合相談	計画			1,200	1,400	1,400
	実績	1,033	1,076	1,492	1,724	2,090
関係者会議への参加・連携・協力	計画			240	240	240
	実績	123	123	224	125	116

※ 見守り活動対象者訪問件数（計画）が、平成 29 年度に増えているのは、高齢者実態調査の実施年にあたるため。

IX その他の事業

1 豊島区社会福祉法人ネットワーク会議運営事業【総務課】

事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 重点事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 拡充事業
事業根拠	豊島区社会福祉法人ネットワーク会議規約
事業開始日	平成 23 年 3 月

1) 事業方針

区内の 25 社会福祉法人の連携による「福祉なんでも相談窓口」事業を推進します。

2) 30 年度の取組み

平成 29 年度および平成 30 年度上半期における「福祉なんでも相談窓口」事業の実施状況を調査し、ネットワーク会議に報告しました。

3) 事業目標及び実績

単位：件

事項		年度	26	27	28	29	30
		「福祉なんでも相談」相談件数	計 画			—	—
実 績				—	35		

注) 1. 「福祉なんでも相談窓口」事業は平成 29 年度開始

2. 30 年度上半期実績は 8 件 30 年度実績は現在取りまとめ中

【委員会開催状況】

委員会名	開催日・内容	回数
豊島区社会福祉法人ネットワーク会議	<u>7 月 13 日開催</u> ・平成 30 年度「福祉なんでも相談窓口」事業の運営について <u>3 月 4 日開催</u> ・平成 30 年度上半期「福祉なんでも相談窓口」実績報告について ・平成 30 年度予算・決算報告（案）について ・2019 年度予算（案）について	2 回

